

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	涌谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	7,374,320	7,812,551	実質収支比率	1.9	2.7					
					首都	×	歳出総額	7,268,205	7,674,879	経常収支比率	94.0	94.2					
					近畿	×	歳入歳出差引	106,115	137,672	(※1)	(98.5)	(98.9)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	15,023	7,216	標準財政規模	4,704,084	4,784,941					
人口	27年国調(人)		産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	91,092	130,456	財政力指数	0.38	0.37						
	22年国調(人)			山振	×	単年度収支	-39,675	-145,090	公債費負担比率	11.9	12.8						
	増減率(%)			-4.5	低開発	×	積立金	69,041	152,719	健全化判断比率							
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	188,655	104,000	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)			1,121	1,134	積立金	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	30.01.01(人)		第2次	実質単年度収支		188,655	104,000	実質公債費比率	12.1	12.6							
	うち日本人(人)			2,570	2,620	188,655	104,000	将来負担比率	59.6	66.3							
	増減率(%)		-1.9	第3次	4,464	4,463	188,655	104,000	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(%)		-1.8	54.7	54.3	188,655	104,000	188,655	104,000								
面積(km ²)		82.16															
人口密度(人/km ²)		203															
世帯数(世帯)		5,476															
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,318,485	6,407,478							
	市区町村長	1	2,976	一般職員	140	395,500	2,825	うち公的資金	4,960,155	5,002,792							
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	729,881	236,579							
	教育長	1	4,707	うち技能労務職員	8	23,072	2,884	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	3,088	教育公務員	16	41,856	2,616	土地開発基金現在高	100,007	100,003							
	議会副議長	1	2,413	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	638,999	758,613							
	議会議員	11	2,252	合計	156	437,356	2,804	減債基金	181,660	180,628							
				ラスパイレース指数			93.2	積立金現在高	206,810	387,235							
								その他特定目的基金									
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業勘定特別会計	(5)	国民健康保険病院事業会計						(11)	宮城県市町村職員退職手当組合					
		(3)	介護保険事業勘定特別会計	(6)	老人保健施設事業会計						(12)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合					
		(4)	後期高齢者医療保険事業勘定特別会計	(7)	訪問看護ステーション事業会計						(13)	大崎地域広域行政事務組合					
				(8)	水道事業会計						(14)	宮城県市町村自治振興センター					
				(9)	下水道事業会計(公共下水道事業)						(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合					
				(10)	下水道事業会計(農業集落排水事業)												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	1,568,969	21.3	1,568,969	35.0	普通税	1,568,969	100.0	-	議会費	103,032	1.4	-	103,032			
地方譲与税	105,575	1.4	105,575	2.4	法定普通税	1,568,969	100.0	-	総務費	850,088	11.7	12,456	772,774			
利子割交付金	1,520	0.0	1,520	0.0	市町村民税	645,691	41.2	-	民生費	1,970,291	27.1	29,278	1,227,821			
配当割交付金	3,174	0.0	3,174	0.1	個人均等割	26,933	1.7	-	衛生費	1,203,011	16.6	8,206	1,069,492			
株式等譲渡所得割交付金	2,709	0.0	2,709	0.1	所得割	511,313	32.6	-	労働費	9,160	0.1	-	9,160			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	39,775	2.5	-	農林水産業費	427,138	5.9	40,460	267,677			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	67,670	4.3	-	商工費	158,898	2.2	7,776	72,251			
地方消費税交付金	304,021	4.1	304,021	6.8	固定資産税	727,188	46.3	-	土木費	595,494	8.2	190,172	391,755			
ゴルフ場利用税交付金	13,825	0.2	13,825	0.3	うち純固定資産税	726,454	46.3	-	消防費	480,728	6.6	8,886	312,926			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,801	3.5	-	教育費	763,258	10.5	50,487	621,509			
自動車取得税交付金	31,374	0.4	31,374	0.7	市町村たばこ税	141,289	9.0	-	災害復旧費	-	-	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	707,107	9.7	-	672,256			
地方特例交付金	6,764	0.1	6,764	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	2,911,453	39.5	2,429,414	54.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	2,429,414	32.9	2,429,414	54.2	目的税	-	-	-	歳出合計	7,268,205	100.0	347,721	5,520,653			
特別交付税	241,627	3.3	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
震災復興特別交付税	240,412	3.3	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
（一般財源計）	4,949,384	67.1	4,467,345	99.6	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,830,195	38.9	2,166,898	2,156,178	45.9		
交通安全対策特別交付金	1,904	0.0	1,904	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,221,466	16.8	1,146,118	1,135,398	24.1		
分担金・負担金	21,293	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	808,698	11.1	743,194	-	-		
使用料	74,640	1.0	3,621	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	901,622	12.4	348,524	348,524	7.4		
手数料	8,837	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	707,107	9.7	672,256	672,256	14.3		
国庫支出金	507,121	6.9	-	-	合計	1,568,969	100.0	-	元利償還金	707,053	9.7	672,202	672,202	14.3		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内 訳	うち元金	665,093	9.2	634,433	634,433	13.5	
都道府県支出金	457,213	6.2	-	-	合計	98.3	94.8	98.3	94.9	うち利子	41,960	0.6	37,769	37,769	0.8	
財産収入	17,546	0.2	12,767	0.3	徴収率（％）	現・計	市町村民税	98.4	96.8	98.4	96.6	一時借入金利子	54	0.0	54	0.0
寄附金	8,808	0.1	-	-	市町村民税	98.4	96.8	98.4	96.6	その他の経費	4,090,289	56.3	3,285,770	2,263,006	48.1	
繰入金	406,918	5.5	-	-	純固定資産税	97.9	92.3	98.0	92.8	物件費	970,507	13.4	786,225	613,011	13.0	
繰越金	137,983	1.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			維持補修費	59,502	0.8	53,188	53,188	1.1		
諸収入	206,573	2.8	12	0.0	合計	1,518,504	実質収支	82,658	補助費等	2,006,868	27.6	1,594,391	1,100,993	23.4		
地方債	576,100	7.8	-	-	病院	411,699	再差引収支	110,230	うち一部事務組合負担金	986,469	13.6	830,069	544,545	11.6		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	下水道	376,963	加入世帯数（世帯）	2,527	繰出金	696,860	9.6	576,339	490,651	10.4		
うち臨時財政対策債	217,000	2.9	-	-	介護サービス	32,872	被保険者数（人）	4,369	積立金	103,568	1.4	99,476	-	-		
歳入合計	7,374,320	100.0	4,485,649	100.0	上水道	110	被保険者 1人当り	88	投資・出資金・貸付金	252,984	3.5	176,151	5,163	0.1		
					国民健康保険	165,609	国民健康保険	325	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					その他	531,251	保険給付費	325	投資的経費計	347,721	4.8	67,985	-	-		
									うち人件費	-	-	-	-	-		
									普通建設事業費	347,721	4.8	67,985	-	-		
									うち補助	116,158	1.6	8,886	-	-		
									うち単独	194,954	2.7	51,590	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	7,268,205	100.0	5,520,653	-	-		

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成30年度 宮城県涌谷町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional cooperation organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns for 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

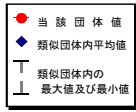
Table showing future liability status with columns for 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県涌谷町

人口	16,285	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,232	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	7,374,320	千円	将来負担比率	59.6	%
歳出総額	7,268,205	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
実質収支	91,092	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
標準財政規模	4,704,084	千円			
地方債現在高	6,318,085	千円			



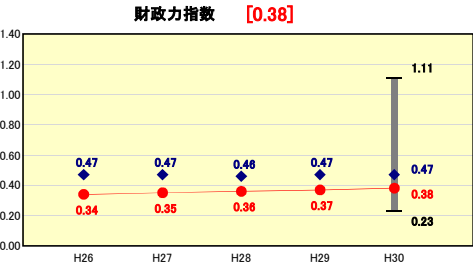
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

類似団体内順位 18/31 全国平均 0.51 宮城県平均 0.54

財政力指数の分析欄

財政力指数については若干の改善がみられたが、類似団体平均と比較して大きく下回っている。平成22年度から低い数値で推移しており、財政力の脆弱さがうかがえる。財政力指数が低いということは、自主財源が低いということでもある。本町の人口は減少が続いており、平成31年3月31日時点で16,174人となっている。高齢化率については35.1%である。総合計画の実現に向けて、町有地への企業誘致を推進するとともに、若者定住対策を重点的に進め、税収の増加を図る。

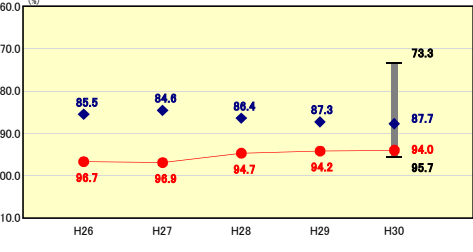


財政構造の弾力性

類似団体内順位 28/31 全国平均 93.0 宮城県平均 95.6

経常収支比率の分析欄

値が低いほど独自政策のために使える一般財源が多いことを示すが、当町においては、平成29年度と比較して0.2ポイントの減となり、若干の改善が見られたものの、依然として財政が硬直化した状態にある。経常収入が少なく、余剰財源がない状況にあることから、経常収支の改善に向けて、今後は税収等を増やすための取り組みや事業見直し、公共施設の適正配置に努め財政の健全化を図る。

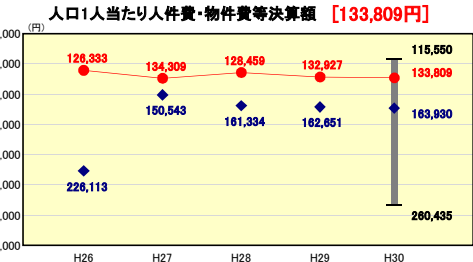


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 10/31 全国平均 132,793 宮城県平均 158,000

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成30年度決算においても人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回った。人件費・物件費ともにほぼ横ばいとなり、依然低い数値となっている。今後の推移としては、第五次涌谷町行政改革大綱に基づき、業務の民間委託化を推進していることから、委託料等(物件費)の上昇が見込まれる。これらも含め単なる性質のシフトにとどまることなく、経費を抑制していく必要がある。

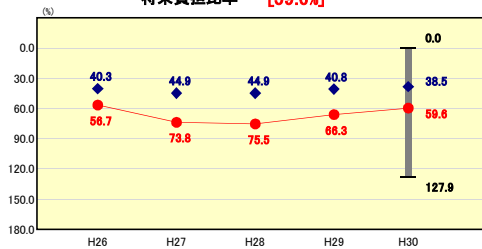


将来負担の状況

類似団体内順位 21/31 全国平均 28.9 宮城県平均 37.8

将来負担比率の分析欄

類似団体平均を21.1ポイント上回っている。平成27年度に始まった工場立地基盤整備事業や小学校統合に伴う改修事業に係る地方債の借入に伴い、平成27年度以降数値が悪化した。平成30年度は、充当可能財源が減少しているものの、公営企業債等繰入見込額や組合負担等見込額の減少により、平成29年度と比較して6.7ポイント改善したが、類似団体と比較すると、依然高い数値となっている。今後は地方債の借入と公債費のバランスに注視していく。

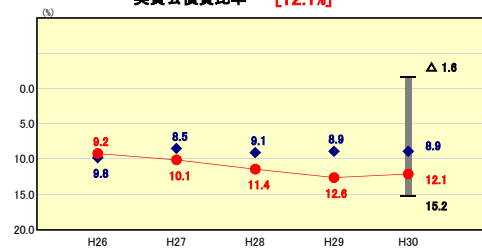


公債費負担の状況

類似団体内順位 25/31 全国平均 6.1 宮城県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄

平成30年度は実質公債費比率が0.5ポイント減少し、類似団体平均と比較し、3.2ポイント上回った。標準財政規模が縮小しているものの、元利償還金や公営企業の地方債に充当したと認められる繰入金が減少しており、単年度で2.0ポイントの減となった。今後、償還とのバランスを取りながら、計画的な地方債発行等を行うことにより、数値の抑制に努める。

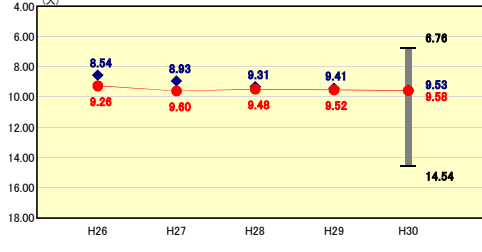


定員管理の状況

類似団体内順位 19/31 全国平均 7.95 宮城県平均 8.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均並みの水準といえる。職員数は、公営企業会計部門も含めた総数で、前年より7人減の328人となった。普通会計部門においては、地方分権の推進や制度改正等による業務量増加や定年退職の増により、職員一人ひとりの負担は大きくなっている。また、退職者不補充の期間の影響もあり、人材育成が伴わず、全体的に技能低下が危惧される。新規採用などを増やしてきたが、年金支給開始年齢の引き上げに伴う再任用職員の増も考えられることから、今後も雇用のバランスを考慮した定員管理に努めていく。

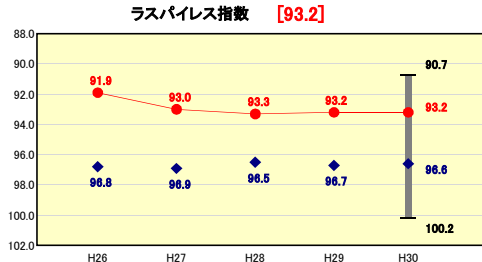


給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 3/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

従来から低い水準で推移しており、平成30年度においては、前年度と同じ数値となったが、依然として全国平均を下回っている。また、類似団体の中でも低水準となっていることから、今後も引き続き給与水準の適正化に努める。



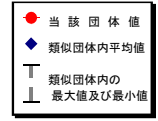
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

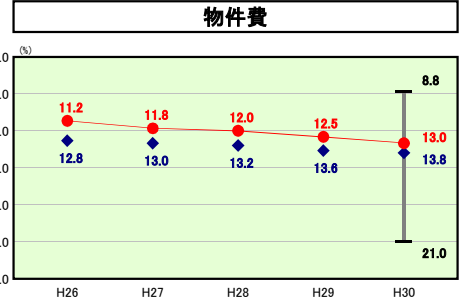
宮城県涌谷町

経常収支比率の分析

人口	16,285	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,232	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	82.16	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	7,374,320	千円	将来負担比率	59.6	%
歳出総額	7,268,205	千円			
実質収支	91,092	千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,704,084	千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1	
地方債現在高	6,318,485	千円			



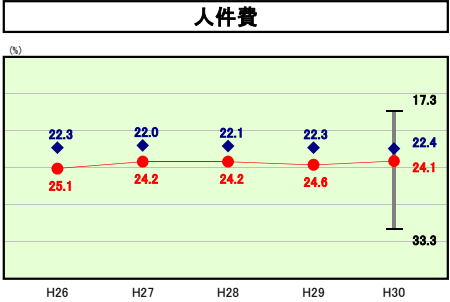
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 10/31 全国平均 14.7 宮城県平均 15.0

物件費の分析欄

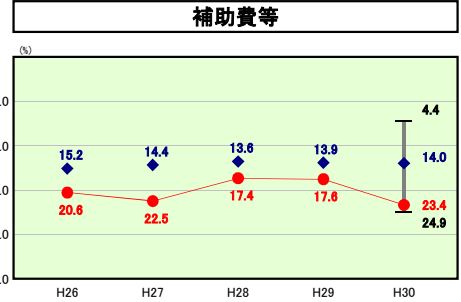
類似団体平均を0.8ポイント下回っているが、委託料等の増により年々増加している。今後においては、財政を圧迫しないよう節約等により歳出の適正化を図ることが必要である。



類似団体内順位 25/31 全国平均 25.6 宮城県平均 29.1

人件費の分析欄

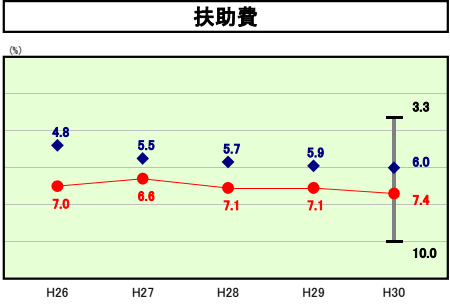
類似団体平均と比較して職員数が多いため、平成23年度から若干改善してはいるものの、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。これは当町の地理的要因で幼稚園3園と保育所の運営を行っているためであり、行政サービスの提供方法の差異によるものではあるが、新規採用職員の計画的な補充や事務の効率化を推進し、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 29/31 全国平均 10.2 宮城県平均 10.2

補助費等の分析欄

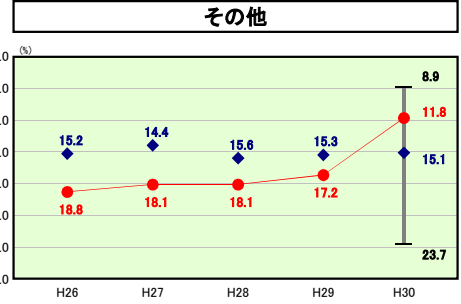
補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を9.4ポイント上回っている。平成30年度は、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の法適用化に伴い、繰出金が負担金となったことにより、平成29年度と比較し、5.8ポイントの増となっている。公営企業や一部事務組合に対する負担金が高止まりした状況が続いており、類似団体と比較して、大幅に高い数値となっていることから、より一層の健全化に努める。



類似団体内順位 25/31 全国平均 12.6 宮城県平均 10.2

扶助費の分析欄

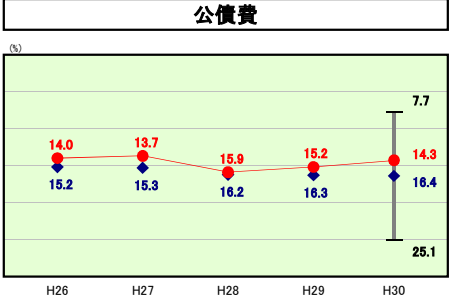
平成30年度においては、障害者自立支援費の増加に伴い、平成29年度と比較し0.3ポイントの増となっており、標準団体と比較すると依然高い水準となっている。今後においては、財政を圧迫が懸念されることから、受益者負担等の見直しを行うとともに、歳出の適正化を図ることが必要である。



類似団体内順位 8/31 全国平均 13.3 宮城県平均 14.7

その他の分析欄

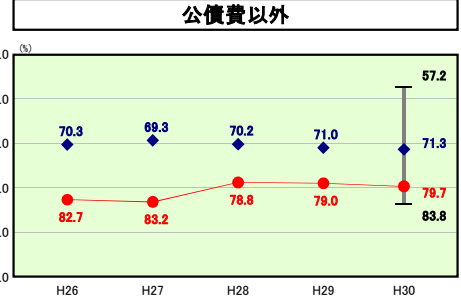
国民健康保険事業、介護保険事業等特別会計への繰出金について高い水準にある。平成30年度において、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の法適用化に伴い、繰出金が負担金となったことにより、平成29年度と比較し、5.4ポイントの減となっている。各会計ともに健全化を推進し、収税を主な財源とする一般会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 13/31 全国平均 16.6 宮城県平均 16.4

公債費の分析欄

類似団体と比較すると、公債費に係る経常収支比率は2.1ポイント下回っており、平成29年度と比較すると、0.9ポイント改善しているものの、満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金の積立の償還により、高い数値となっている。今後も厳しい財政運営が予想されるため、引き続き計画的な地方債の発行に努める。



類似団体内順位 29/31 全国平均 76.4 宮城県平均 79.2

公債費以外の分析欄

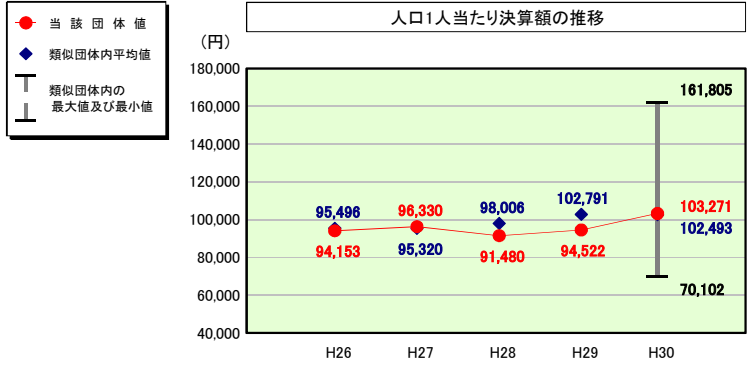
当町は、他の類似団体と比較し、地方税等の経常収入が低く、経常収支比率を押し上げている。また、歳出面では公営企業や一部事務組合への負担金の高止まりや扶助費の増加に伴い数値が悪化している状況にある。いかに歳出の削減をしつつ、税収入等の向上を図るかが課題となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

宮城県涌谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

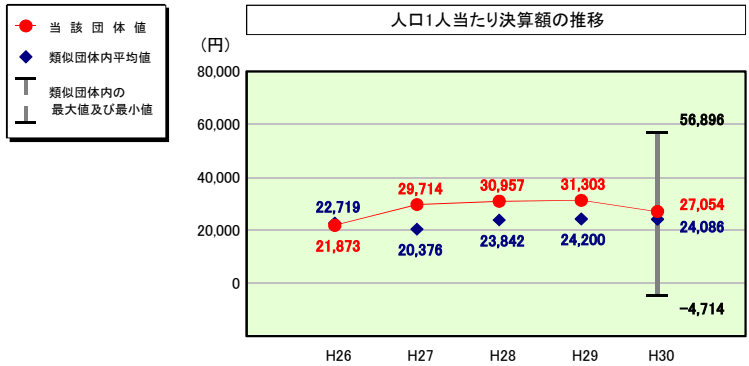
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,221,466	75,006	81,866	▲ 8.4
賃金 (物件費)	118,005	7,246	9,373	▲ 22.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	206,781	12,698	11,195	13.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	57,664	3,541	1,565	126.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	150,250	9,226	4,756	94.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,563	-
▲退職金	▲ 72,403	▲ 4,446	▲ 7,824	▲ 43.2
合計	1,681,763	103,271	102,493	0.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.58	9.53	0.05
ラスパイレス指数	93.2	96.6	▲ 3.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

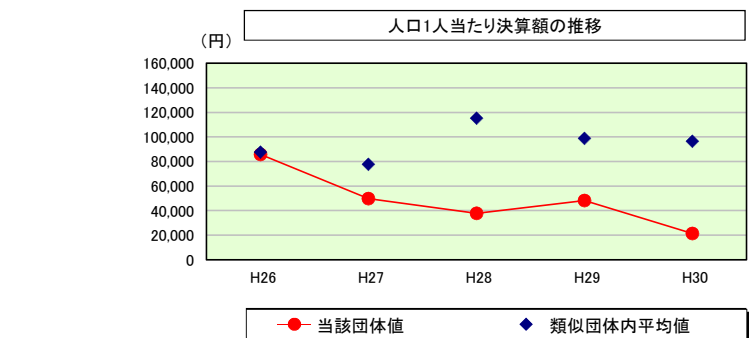


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	627,107	38,508	54,189	▲ 28.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	13,333	819	69	1,087.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	393,781	24,181	21,047	14.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	100,434	6,167	3,967	55.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	220	14	1,992	▲ 99.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	54	3	4	▲ 25.0
▲特定財源の額	▲ 34,851	▲ 2,140	▲ 3,421	▲ 37.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 659,500	▲ 40,497	▲ 53,760	▲ 24.7
合計	440,578	27,054	24,086	12.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	1,472,989	85,799	67.6	87,551	6.8	60.8
	うち単独分	333,424	48.5	43,994	27.6	20.9
H27	842,381	49,599	▲ 42.2	77,577	▲ 11.4	▲ 30.8
	うち単独分	561,777	33,077	70.3	40,870	▲ 7.1
H28	632,702	37,733	▲ 23.9	115,123	48.4	▲ 72.3
	うち単独分	397,467	23,704	▲ 28.3	46,026	12.6
H29	797,823	48,085	27.4	98,899	▲ 14.1	41.5
	うち単独分	441,281	26,596	12.2	43,734	▲ 5.0
H30	347,721	21,352	▲ 55.6	96,462	▲ 2.5	▲ 53.1
	うち単独分	194,954	11,971	▲ 55.0	39,886	▲ 8.8
過去5年間平均	818,723	48,514	▲ 5.3	95,122	5.4	▲ 10.7
	うち単独分	385,781	22,954	9.5	42,902	3.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

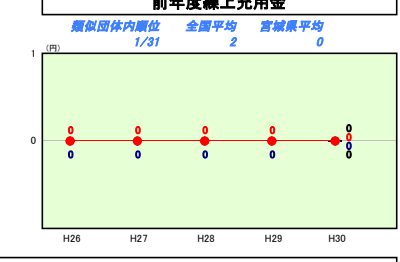
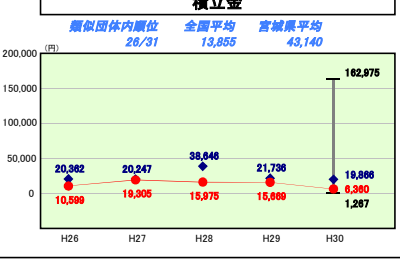
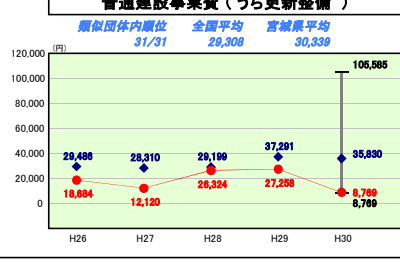
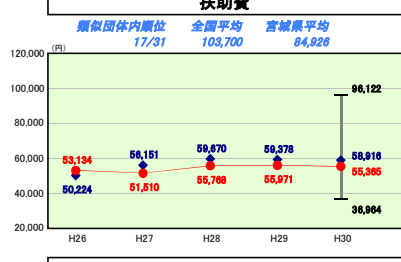
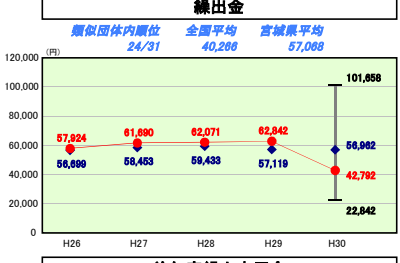
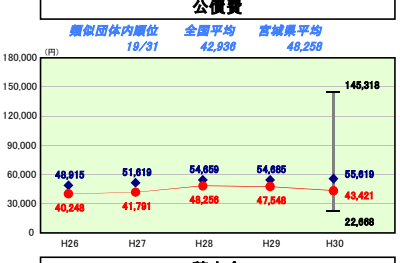
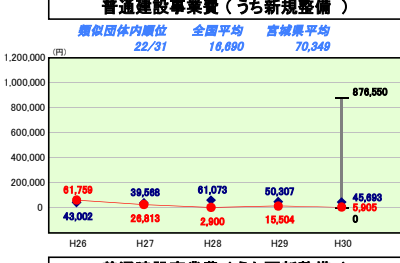
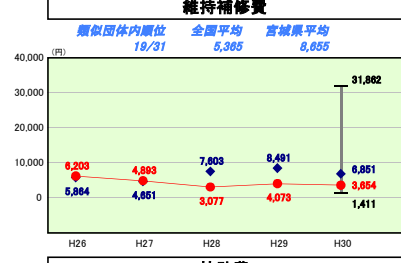
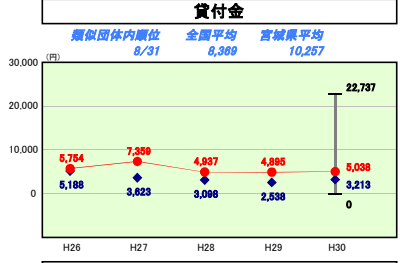
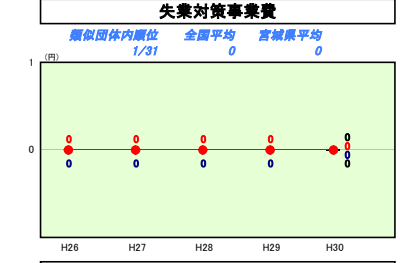
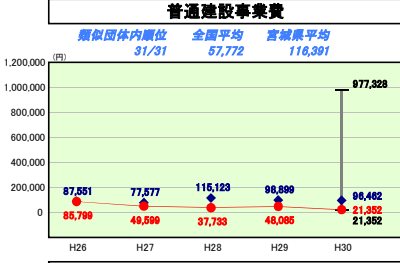
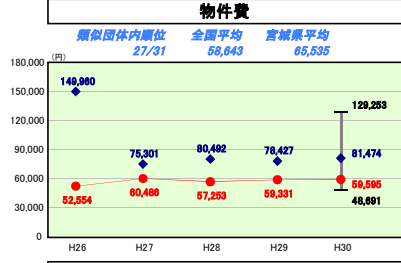
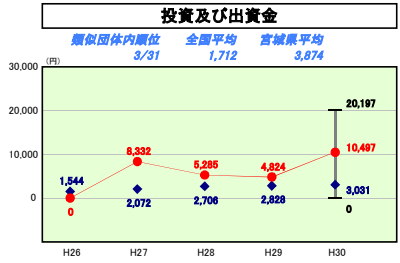
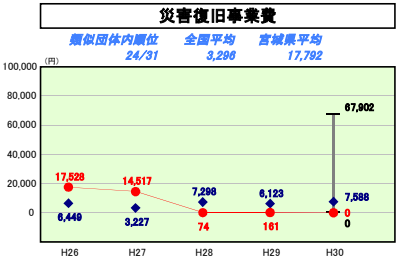
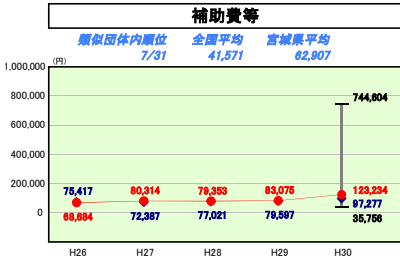
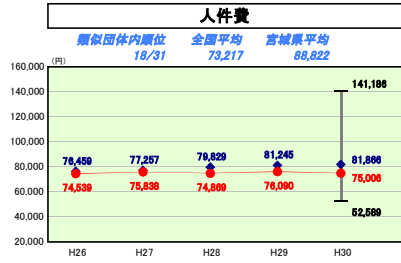
平成30年度

宮城県涌谷町

人口	16,285人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,232人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	82.16km ²	実質公債費比率	12.1%
歳入総額	7,374,320千円	将来負担比率	59.6%
歳出総額	7,285,205千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実収支	91,092千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,704,084千円		
地方債現在高	6,318,485千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 人件費や物件費等は概ね横ばいとなっており、類似団体内平均値と比較し、低い数値となっている。補助費等について平成30年度より公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計が通用化したことにより、繰出金が負担金となり大幅な増となった。また、普通建設事業が類似団体中最低となっているが、これは経常収支が悪化したことにより、公共施設の改修・更新整備に係る財源の確保できていないことによるものである。公共施設が多くについて老朽化が進行していることから、施設整備に係る財源の確保が急務となっている。公債費等については類似団体平均値を下回っているが、平成28年度より満期一括償還地方債の償還に充てるための準備金の積立が開始したこと等により増加傾向にあるため、今後計画的な起債を行う必要がある。投資及び出資金については病院会計に対し、基盤安定のための出資を行っていることに加え、平成30年度については下水道事業会計に対し出資を行ったことにより大幅増となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

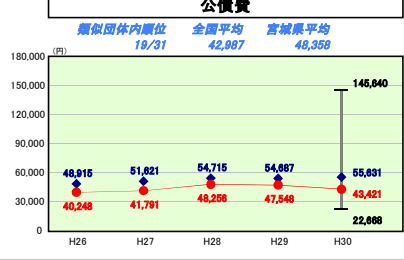
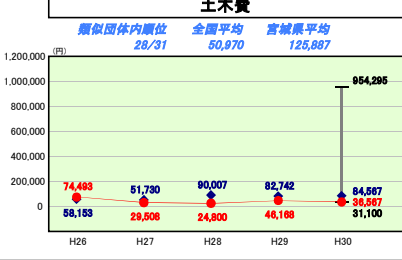
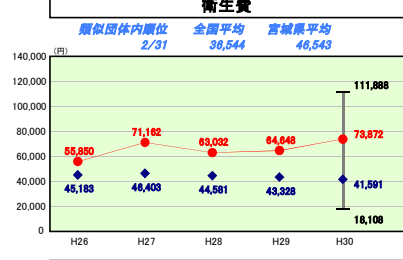
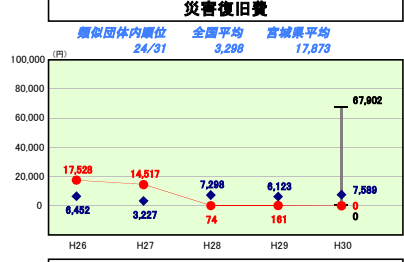
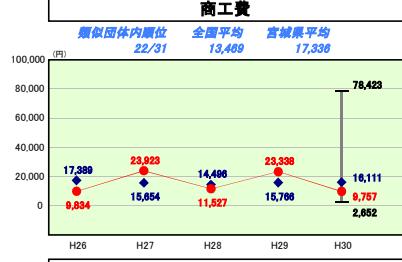
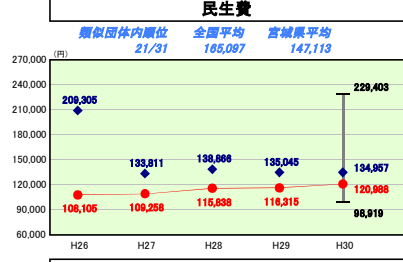
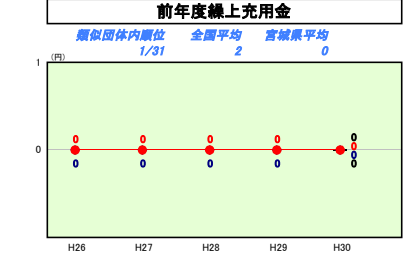
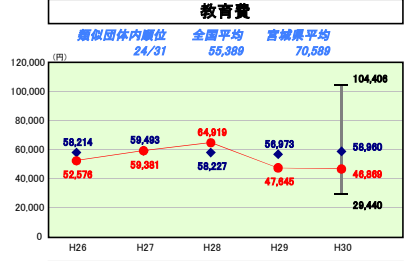
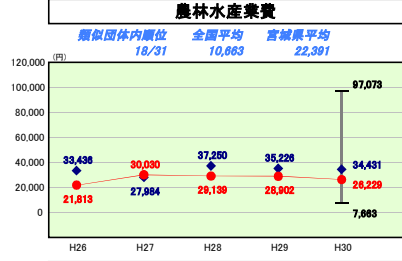
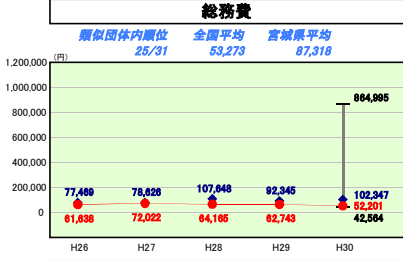
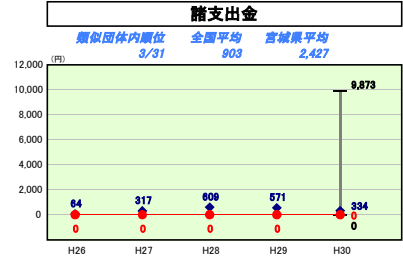
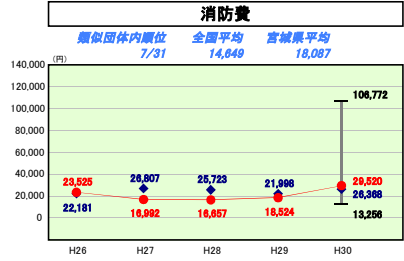
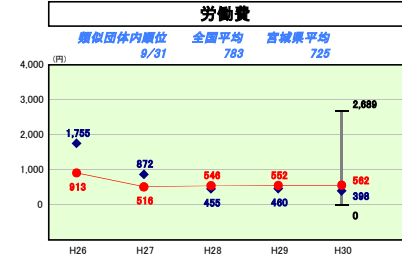
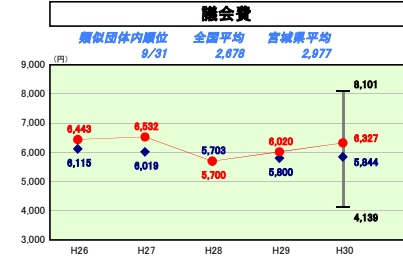
平成30年度

宮城県涌谷町

人口	16,286 人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,232 人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	82.16 km ²	実質公債費比率	12.1 %
歳入総額	7,374,320 千円	将来負担比率	59.6 %
歳出総額	7,268,205 千円	市町村類型	H26 IV-1 H27 IV-1 H28 IV-1
実収支	91,092 千円	(年度毎)	H29 IV-1 H30 IV-1
標準財政規模	4,704,084 千円		
地方債現在高	6,318,485 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



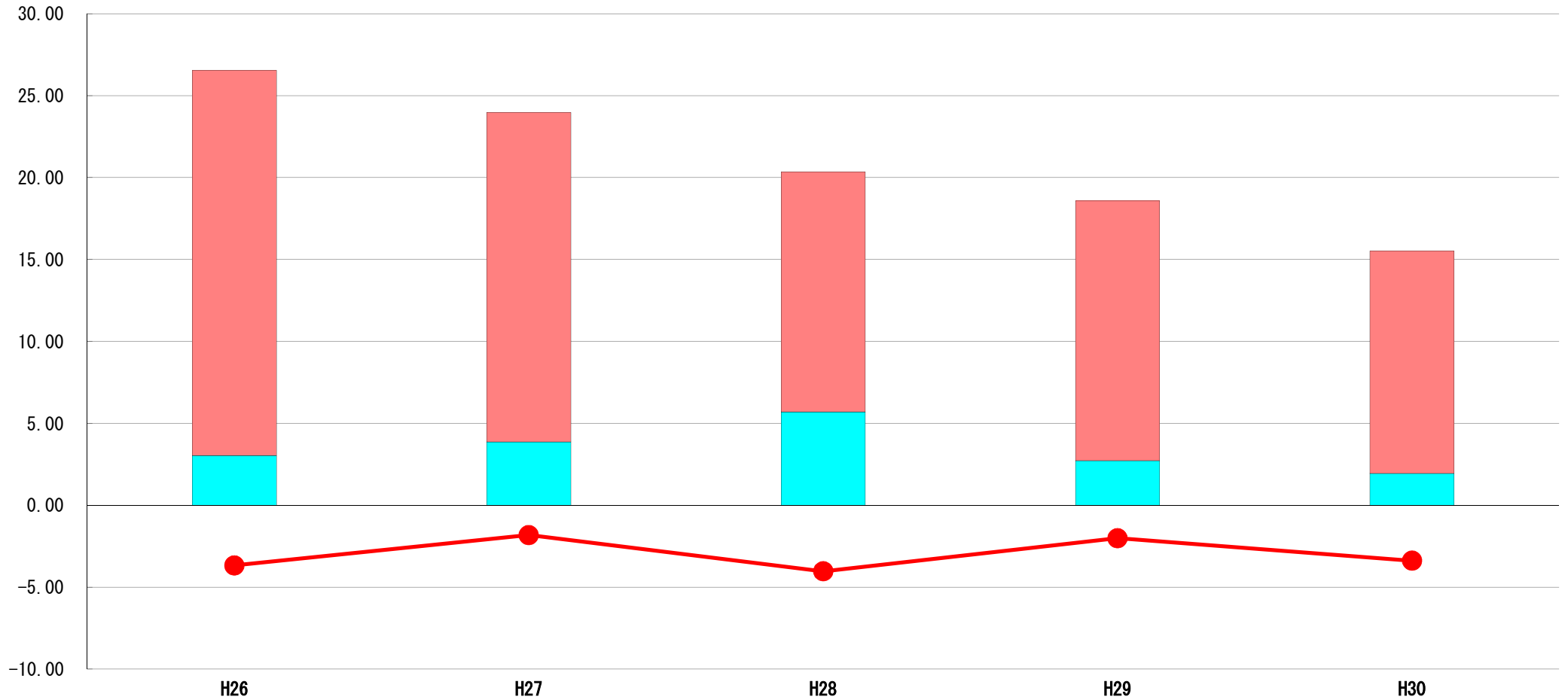
目的別歳出の分析概
 民生費について、主に人件費や委託費等が類似団体と比較して低いため、類似団体平均値を下回る状態が続いている。今後、他の歳出とバランスを取りながら、行政サービスの向上に努める。衛生費については、平成27年度以降大幅に増加しているが、病院会計に対する負担金等が増加しているためである。また、平成30年度において、大崎地域広域行政事務組合のマテリアルサイクル推進施設建設に対する負担金のため、衛生費が大きく増加している。商工費については、平成27年度から開始した企業誘致に向けた町有地造成事業が、平成29年度に完了となったことから大幅増となり、類似団体平均を上回った。教育費については、平成28年度で完了した小学校の統合による校舎等の改修工事以降、類似団体平均を下回る状況が続いており、今後いかにして財源を捻出するかが課題となっている。公債費については、類似団体より低い数値で推移しているが、平成28年度より満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金への積立を開始したことにより増加していることから、今後より一層計画的な起債に努める。歳出について全体的に偏りが見られることから、バランスを取りつつも、特色のあるまちづくりを図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

宮城県涌谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		23.52	20.10	14.65	15.85	13.58
 実質収支額		3.03	3.87	5.69	2.73	1.94
 実質単年度収支		▲ 3.67	▲ 1.82	▲ 4.03	▲ 2.01	▲ 3.39

分析欄

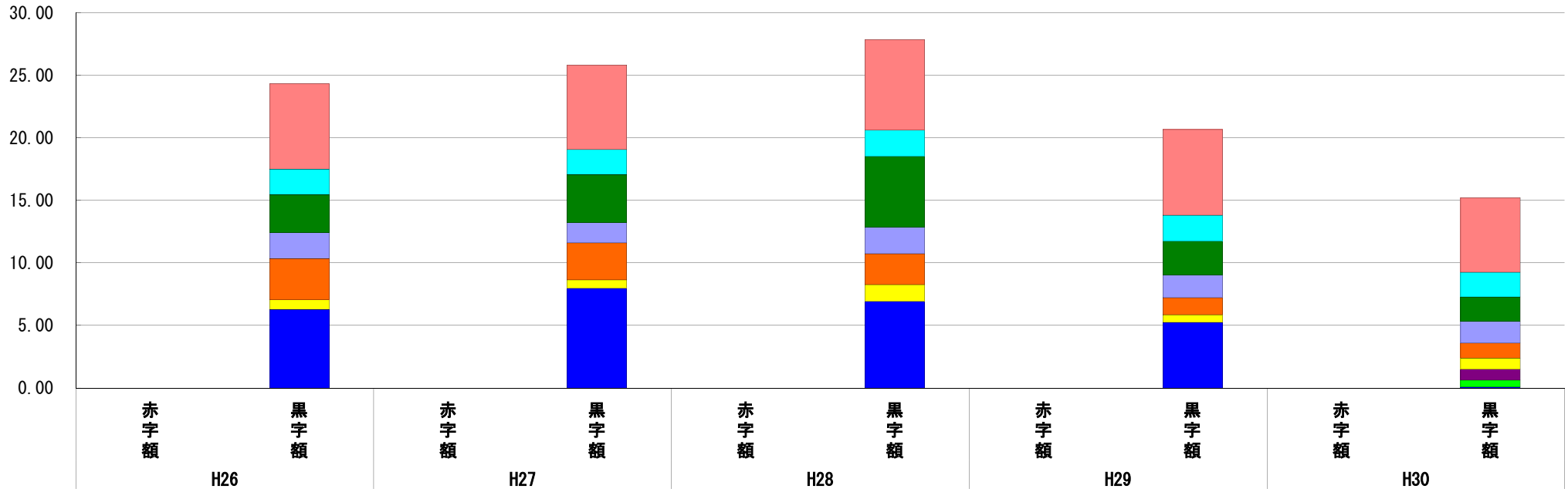
実質収支では黒字となったが、単年度収支及び実質単年度収支では赤字となった。公営企業や一部事務組合に対する負担金等の高止まりに伴う経常収支の悪化により、財政調整基金の取崩しに頼った財政運営が続いており、財政調整基金の現在高は減少の一途をたどっている。財源の確保とともに歳出削減を実現することが急務となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（％）

平成30年度

宮城県涌谷町



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		6.80	6.75	7.24	6.84	5.96
訪問看護ステーション事業会計		2.04	1.99	2.10	2.06	1.98
一般会計		3.03	3.86	5.68	2.73	1.93
国民健康保険事業勘定特別会計		2.11	1.61	2.10	1.81	1.75
老人保健施設事業会計		3.27	2.96	2.48	1.37	1.20
介護保険事業勘定特別会計		0.78	0.65	1.31	0.60	0.90
下水道事業会計（公共下水道事業）		-	-	-	-	0.87
下水道事業会計（農業集落排水事業）		-	-	-	-	0.53
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		6.28	8.00	6.95	5.25	0.09

分析欄

- ・水道事業会計：給水収益について680千円の増となったが、今後、給水人口の減少が見込まれていることから注意が必要である。
- ・公共下水道事業特別会計：平成30年度に公共下水道事業及び農集排水事業が法適用化となった。67,739千円の純利益を計上しているが、接続率は63.2%と低い数値となっている。今後、接続率向上が必要である。
- ・病院事業会計：入院・外来ともに前年収益を下回り、161,063千円の純損失計上となり、経営基盤強化が急務となっている。
- ・老人保健施設事業会計：14,977千円の純損失を計上している。
- ・訪問看護ステーション事業会計：3,431千円の純損失を計上している。
- ・国民健康保険事業勘定特別会計：歳入については、保険税は33,630千円の減等により、歳入総額で396,965千円の減となっている。歳出については、給付費が95,941千円の減等により、総額で392,642千円の減となった。今後も高齢化等により医療費の増加が見込まれ、税率改正や所得の増加なくして医療費に比例する保険税による増収は期待できず、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・介護保険事業特別会計においては、歳入は保険料の52,742千円の増等により22,354千円の増となっており、歳出については8,918千円の増となった。今後も高齢化が進み、サービス受給者が増えることが見込まれることから、財政状況は今後も厳しいと予想される。
- ・後期高齢者医療保険事業勘定特別会計については、実質収支で1,145千円となっている。

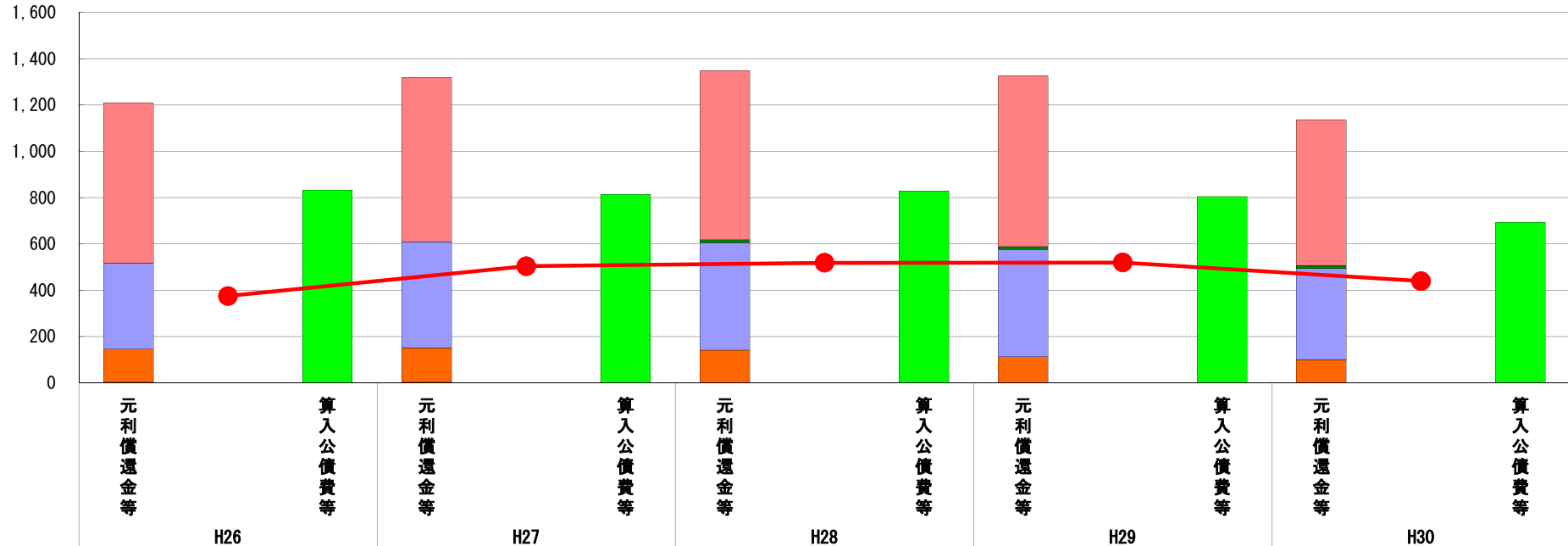
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県涌谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		691	710	729	736	627
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	13	13	13
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		370	457	464	462	394
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		144	148	142	114	100
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	0	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		833	814	829	805	694
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		375	504	519	520	440

分析欄

・平成14年度以降毎年10億円を超える償還が続いた時期から緊縮財政を敷き公債費のピークを乗り越えたが、平成28年度から満期一括償還地方債の償還に充てるための減債基金への積立を開始したことから、平成28年度以降の元利償還金等が増加した。平成30年度には元利償還金や公営企業の地方債の償還に充当された繰入金の減少に伴い元利償還金等の額は減少した。

・過去の建設事業に係る地方債の償還完了に伴い普通交付税に算入される公債費の額が減少傾向にある。近年、建設事業の縮小に伴い、今後も減少傾向が続くため公債費とのバランスに注視していく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	13,333	26,667
	減債基金積立相当額		-	-	-	13,333	13,333

分析欄

平成27年度に借入した宮城県工場地盤整備貸付金の返済に充当するため、償還準備金の積立を行っている。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

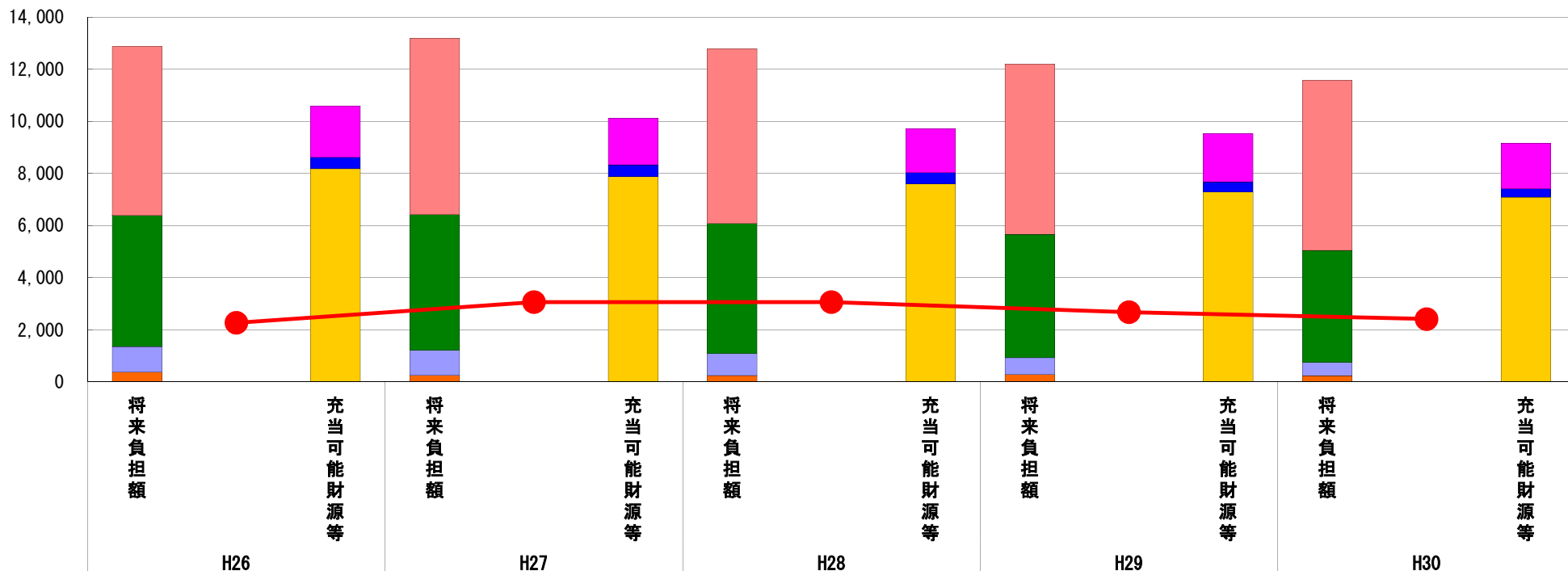
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

宮城県涌谷町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	6,477	6,759	6,693	6,541	6,532
	債務負担行為に基づく支出予定額	3	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	5,036	5,213	5,001	4,733	4,299
	組合等負担等見込額	975	965	849	645	528
	退職手当負担見込額	375	255	241	280	219
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	1,972	1,799	1,678	1,839	1,731
	充当可能特定歳入	442	447	440	394	343
	基準財政需要額算入見込額	8,182	7,886	7,607	7,286	7,090
(A) - (B)	将来負担比率の分子	2,270	3,059	3,059	2,679	2,413

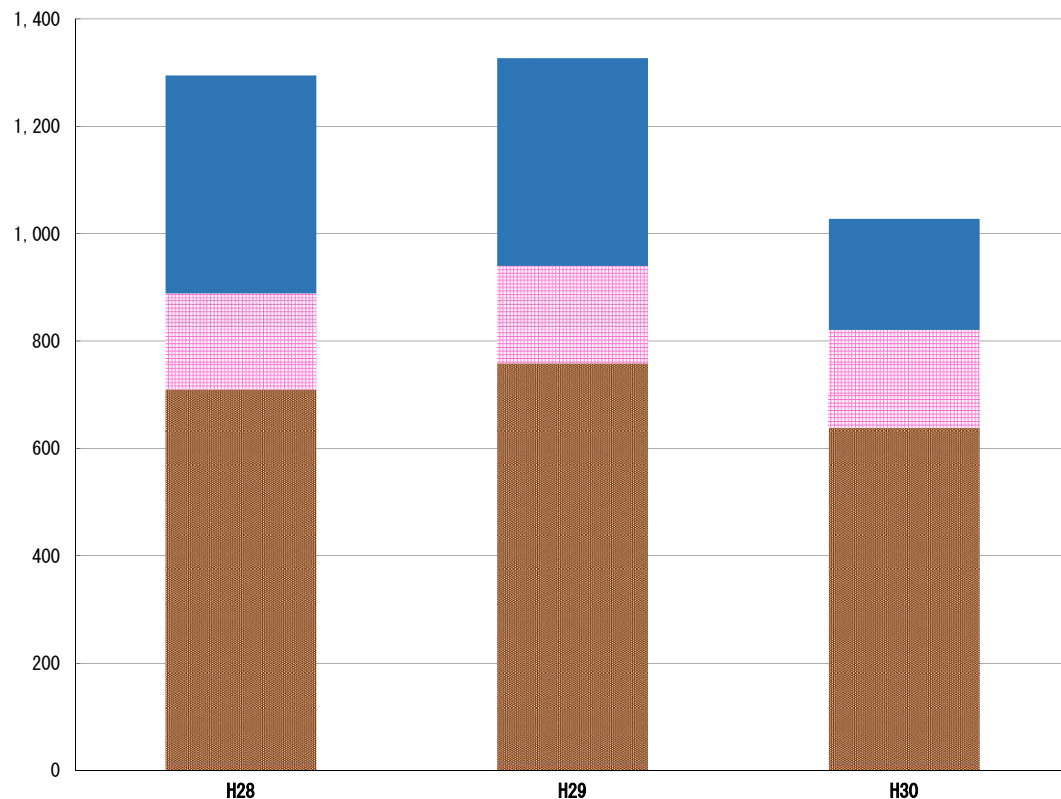
分析欄

- ・一般会計等に係る地方債の現在高については、償還に伴い9百万円の減となった。
- ・公営企業等繰入見込額については、前年より435百万円の減となっている。各会計の黒字・赤字によって繰入見込額が大きく変動する。繰入見込額が今後拡大しないよう注視する必要がある。
- ・組合等負担金等見込額は前年と比較し117百万円の減となっているものの、今後大型建設事業が計画されていることから、注視していく必要がある。
- ・上記のことから将来負担額は11,577百万円となり、前年度と比較し、622百万円減少している。
- ・充当可能財源等については、355百万円の減となっており、充当可能基金の108百万円の減、財政需要額算入見込額が196百万円の減となったことによるもの。将来負担額は減少傾向にあるものの、充当可能財源についても減少していることから、今後は将来負担率を適正に推移させるよう、計画的に財政運営を行う必要がある。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		710	759	639
減債基金		179	181	182
その他特定目的基金		406	387	207
震災復興基金		168	114	91
ふるさと涌谷創生基金		201	231	76
公営住宅用地取得基金		16	16	16
ふるさと水と土保全基金		11	11	11
保健福祉基金		10	9	7
基金残高合計		1,296	1,326	1,027

平成30年度

宮城県涌谷町

基金全体

（増減理由）

当町はもともと県内市町村と比較して基金残高の比率が低い数値で推移しており、残高の総額は年々減少傾向にある。平成30年度においては、財源不足を補うための取崩しにより減少幅は顕著となっており、早急に対策を打つ必要がある。

（今後の方針）

平成30年度中、財政調整基金残高の減少が顕著であったことから、涌谷町では財政非常事態宣言を発令し、財政再建実現のため、財源の確保と歳出削減をすることとしている。公共施設の老朽化への対策や緊急的な災害等への対応のためにも基金積立のための財源の検出に努めている。

財政調整基金

（増減理由）

平成29年度には平成28年度繰越事業の剰余金が多額となっていたため、一時的に現在高が増額となったものの、平成30年度は普通交付税の大幅な減少や公営企業・一部事務組合への負担金の高止まり、満期一括償還地方債の償還に係る準備金の積立等の原因により、現在高が大幅に減少した。

（今後の方針）

平成30年度中、財政調整基金残高の減少が顕著であったことから、涌谷町では財政非常事態宣言を発令し、財政再建実現のため、財源の確保と歳出削減をすることとしている。公共施設の老朽化への対策や緊急的な災害等への対応のためにも基金積立のための財源の検出に努めている。

減債基金

（増減理由）

減債基金については、満期一括償還に係る償還準備積立金以外は運用利子のみの積立となっている。満期一括償還に係る償還準備積立金は平成30年度末時点において213百万円となっており、令和2年度に373百万円の償還予定となっている。

（今後の方針）

今後についても基本的な積立については運用利子のみの積立となり、満期一括償還に係る償還準備積立金は令和元年度80百万円の積立となる予定。

その他特定目的基金

（基金の用途）

保健福祉基金：保健福祉地域活動補助金、食育推進経費等に充当
 歴史文化基金：文化財保護・活用経費に充当
 ふるさと涌谷創生基金：地域創生事業に充当
 震災復興基金：東日本大震災復興事業に充当

（増減理由）

その他特定目的金については、全体的に積立額が取崩額を大きく上回った。特にふるさと涌谷創生基金については充当する事業が多く、現在高は154百万円の減額となった。震災復興基金についても、基金内の事業間流用等のため、積立額よりも取崩額が上回った。

（今後の方針）

財政調整基金と同様、年々現在高が減少の一途をたどっており、基金に積み立てるための財源の確保が大きな課題となっている。